

企業の新型コロナウイルス対策と課題 今後も随時実施の予定

経済同友会は企業の新型コロナウイルス感染症対策と課題（出勤者の削減）に関し、幹事会メンバー所属企業を対象に緊急アンケートを実施した。調査時点では国内事業所全体の出勤者削減は「80%以上」が最多（49.5%）となった。また、取り組み方法としては、「テレワーク推進」が最多（95.2%）などの回答が得られた。新型コロナウイルスの感染拡大防止に関し、政府が要請している、「人と人との接触機会を最低7割、極力8割削減すること」「出勤者を7割削減すること」について、本会は全面的に協力しており、事務局では出勤者8割削減を継続実施している。

調査方法

調査期間：

2020年4月20日～4月24日

調査対象：

経済同友会幹事会メンバー（所属企業）
計 250人（社）

集計回答数：

105人（回答率＝42.0%）
〔製造業 25人、非製造業 80人〕

集計方法：

WEBフォームからの回答

80%以上の出勤者削減 非製造業は54.4%と半数超

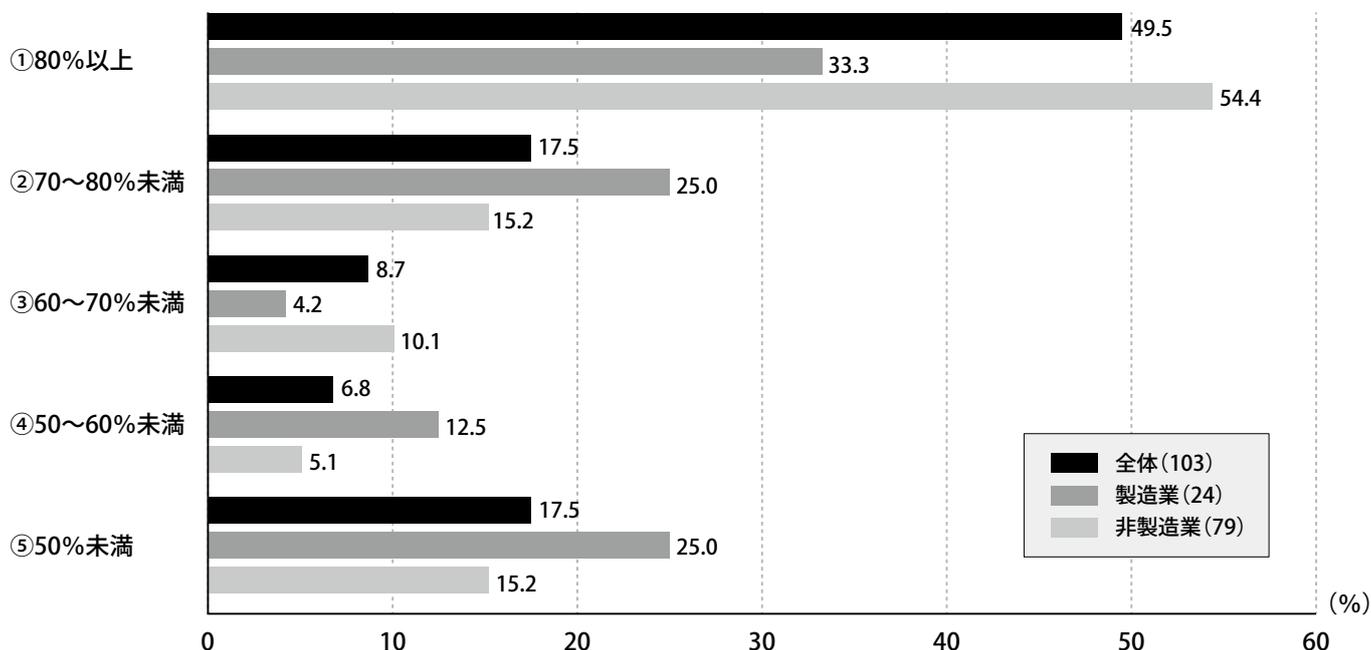
調査項目は、①現在の出勤者の削減状況、②今後の取り組み、③現状行っている削減の手法と課題の対処の三つの質問と今後の課題を回答していただいた。

まず、現在の出勤者の削減状況についての質問に対し、以下の結果が得られた【図1】。

製造業と非製造業を合計した全体では出勤者削減状況は80%以上との回答が49.5%だったが、非製造業の回答は54.4%と半数を上回った。製造業は33.3%だった。

【図1】現在の出勤者の削減状況について

貴組織（および貴グループ）の国内事業所全体で、現在の出勤者の削減はどのような状況でしょうか。おおまかなイメージで結構ですので、以下から近いものをお選びください。（回答比%）

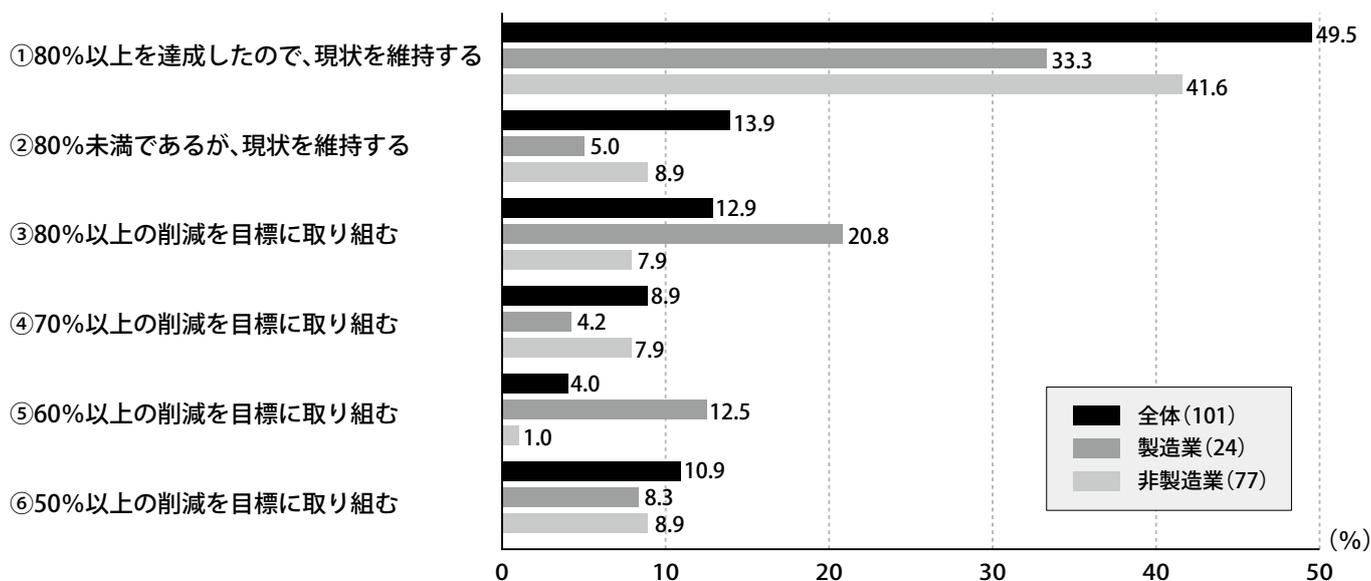


次に今後の取り組みに関しては、80%以上を達成した企業については、全体で49.5%が「現状を維持する」と回答し

た。製造業、非製造業の内訳は前者が33.3%、後者が41.6%だった【図2】。

【図2】 今後の取り組みについて

5月6日まで緊急事態宣言は効力を発揮しますが、この間の営業日ベースでの出勤者削減につきましては、どのようにお取り組みになりますか。近いものを以下よりお選びください。(回答比%)



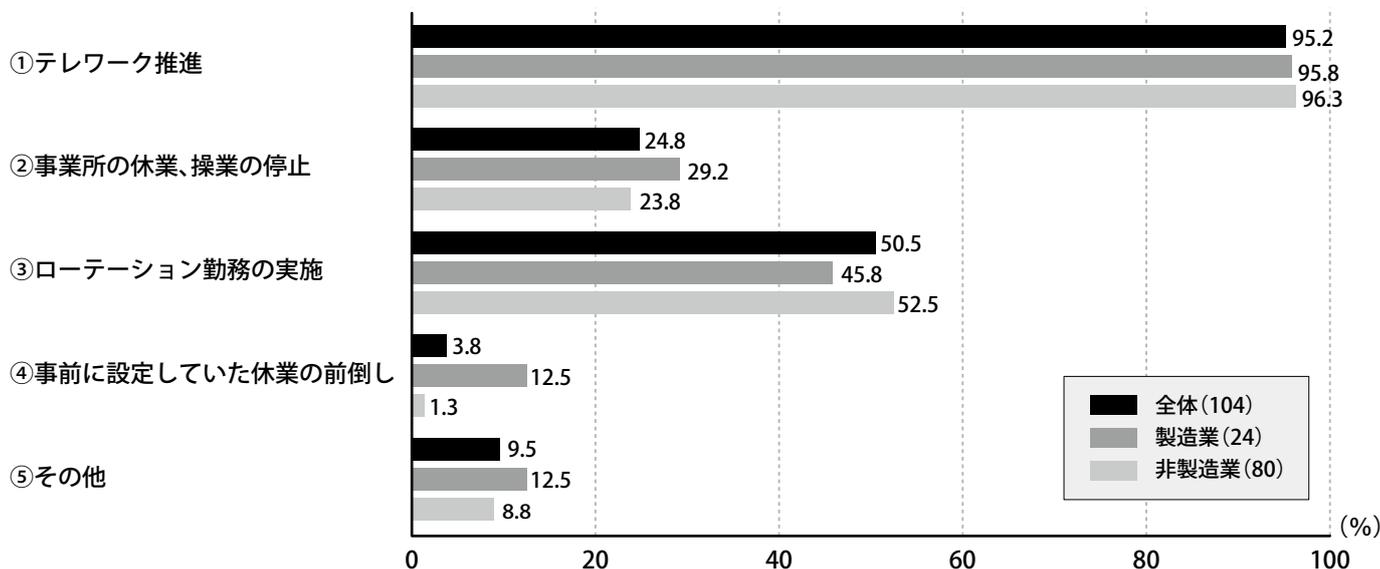
テレワーク推進が95.2% 休業、操業停止は24.8%

現状行っている削減の手法と、課題の対処については、全体の95.2%がテレワーク推進と回答した【図3】。製造業

95.8%、非製造業96.3%と大差はなかった。また、事業所の休業、操業の停止は全体で24.8%、ローテーション勤務の実施は同50.5%だった。その他の回答として「特別休暇取得」「一部業務の延期」などがあつた。

【図3】 現状行っている削減の手法

出勤者削減にどのように取り組まれていますか。(複数回答) (回答比%)



「⑤その他」は「特別休暇取得」「一部業務の延期」など。

※設問によっては無回答も含まれるため、集計回答数と全体回答数は一致しない。

郵送の請求書が96%に上り 出社せざる得ない社員もいる(金融)

課題の対処については、「現在の取り組みの中で生じている課題(費用増・業務効率の低下など)について、どのように対処されていますか」の問いに、自由記述形式で回答していただいた【表1】。

【表1】課題の対処

(主な業種分類による回答から抜粋)

建設

- ・デジタル化の推進(面談、交渉等TV会議にて)。
- ・対策委員会を設置し、政府が定める方針に対応。

化学

- ・派遣社員や業務委託会社との連携。
- ・生産活動等で出勤せざるを得ない社員への特別手当の支給。

医薬品

- ・すでにテレワーク体制のシステム投資、人事関連事項を整備済み。
- ・業務効率化:権限移譲の推進、業務の優先順位付け、電子署名など。

金融

- ・郵送による請求書が全体の96%に上り、出社せざるを得ない社員が数名いる。DX(デジタルトランスフォーメーション)の徹底が重要。
- ・テレワークにITシステムの高度化や従業員の意識改革を促すことで対処。
- ・IT投資で生産性を落とさないよう努力しているが、効率低下はある程度受け入れるように気持ちを切り替える。

サービス

- ・一人暮らし社員や小さなお子さんのいる家庭ではストレスが大きくなっている。テレワーク飲み会の開催や社内セミナーを開催。
- ・在宅勤務を可能にするための、業務フローや仕組みの見直し・再構築。

テレワーク不可の生産・現場作業部門と 事務部門とのギャップの対応(電気機器)

最後に今後の課題については「仮に5月7日以降も期間が延長された場合の、現段階での出勤者削減の中長期化にかかる課題や懸念事項につきましてご自由にお書きください」との問いについて、【表2】のような回答があった。

【表2】今後の課題

(主な業種分類による回答から抜粋)

電気機器

- ・テレワーク不可である生産部門・現場作業部門と事務部門とのギャップの対応。
- ・社会機能維持のための対応業務の線引きと、対応する従業員への補償。

金融

- ・テレワークの長期化を予想しており、世界中で準備。
- ・込み入ったやりとりは、在宅勤務では難しい。
- ・在宅勤務における人事評価方法の見直し。

情報・通信

- ・育児負担増等に対する従業員の家庭環境へのサポート。
- ・face to faceで行うことのメリットが長期間発揮できない。
- ・助成金などの申請を含む多くの行政向けの書類で印鑑をベースとするものが多く、そのための出社が避けられない状況もある。
- ・職員の体調管理やモチベーション維持に向けた取り組み。
- ・テレワークによる生産性の低下に対する抜本的な働き方改革。

経済同友会では、本アンケートに基づく現状把握、課題の整理を基に、本会として対応すべき項目について検討する。また、今後も状況を見ながら、同様のアンケートを随時実施する予定である。